

四 半 期 報 告 書

(第11期第 1 四半期)

株式会社 山口フィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 京 原 健
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 株式会社山口フィナンシャルグループ
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 京 原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第 1 四半期連結累計期間	平成28年度 第 1 四半期連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	42,249	45,986	165,504
経常利益	百万円	14,635	15,099	49,718
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,375	10,395	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	32,295
四半期包括利益	百万円	13,467	5,527	—
包括利益	百万円	—	—	7,839
純資産額	百万円	590,227	586,863	583,167
総資産額	百万円	10,114,466	10,111,472	10,438,004
1 株当たり四半期純利益金額	円	38.50	42.44	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	132.43
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益金額	円	31.77	35.09	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	円	—	—	109.39
自己資本比率	%	5.8	5.7	5.5

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、平成28年 6 月30日付で、株式会社ワイエムライフプランニングを設立し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や輸出は横這いで推移したものの、設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、消費マインドが足踏みとなりましたが、雇用情勢が改善する中、個人消費は総じて底堅い動きとなりました。

一方、地元経済も緩やかに回復しました。生産活動は、一部品目で生産が低下しましたが、自動車等の生産が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、個人消費が総じて底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益、国債等債券売却益等の増加を主因に、前年同期比37億37百万円増加して459億86百万円となりました。一方、経常費用は金融派生商品費用などその他業務費用の増加を主因に、前年同期比32億74百万円増加して308億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億64百万円増加して150億99百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億20百万円増加して103億95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,266億円減少して10兆1,114億円となり、純資産は利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比37億円増加して5,868億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比3,215億円減少して9兆1,885億円、貸出金は前連結会計年度末比18億円増加して6兆4,506億円、有価証券は前連結会計年度末比237億円減少して2兆969億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内が216億56百万円、海外が1億71百万円、合計218億27百万円となりました。

役務取引等収支は、国内が38億37百万円、海外が△1百万円、合計38億35百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱いで3億78百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内が7億95百万円、海外が△56百万円、合計7億38百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	23,872	249	—	24,122
	当第1四半期連結累計期間	21,656	171	—	21,827
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,815	351	32	26,133
	当第1四半期連結累計期間	23,345	253	40	23,557
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,942	101	32	2,011
	当第1四半期連結累計期間	1,689	81	40	1,730
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,413	△1	—	4,412
	当第1四半期連結累計期間	3,837	△1	—	3,835
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,336	4	—	6,340
	当第1四半期連結累計期間	5,870	3	—	5,873
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,922	5	—	1,927
	当第1四半期連結累計期間	2,032	4	—	2,037
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	651	—	—	651
	当第1四半期連結累計期間	378	—	—	378
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	651	—	—	651
	当第1四半期連結累計期間	412	—	—	412
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	33	—	—	33
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	896	△13	—	882
	当第1四半期連結累計期間	795	△56	—	738
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,753	—	—	3,753
	当第1四半期連結累計期間	6,405	—	—	6,405
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,857	13	—	2,870
	当第1四半期連結累計期間	5,610	56	—	5,666

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内58億70百万円、海外3百万円、合計で58億73百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内20億32百万円、海外4百万円、合計で20億37百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,336	4	—	6,340
	当第1四半期連結累計期間	5,870	3	—	5,873
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,265	0	—	1,265
	当第1四半期連結累計期間	1,372	0	—	1,372
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,450	4	—	1,454
	当第1四半期連結累計期間	1,418	3	—	1,421
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,822	—	—	1,822
	当第1四半期連結累計期間	1,240	—	—	1,240
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	84	—	—	84
	当第1四半期連結累計期間	73	—	—	73
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	73	—	—	73
	当第1四半期連結累計期間	71	—	—	71
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	108	0	—	108
	当第1四半期連結累計期間	98	—	—	98
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,922	5	—	1,927
	当第1四半期連結累計期間	2,032	4	—	2,037
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	245	1	—	247
	当第1四半期連結累計期間	254	1	—	256

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益 4 億12百万円となりました。

一方、特定取引費用は、商品有価証券費用及び特定金融派生商品費用33百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収益	前第 1 四半期連結累計期間	651	—	—	651
	当第 1 四半期連結累計期間	412	—	—	412
うち商品有価証券 収益	前第 1 四半期連結累計期間	635	—	—	635
	当第 1 四半期連結累計期間	412	—	—	412
うち特定取引 有価証券収益	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前第 1 四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	33	—	—	33
うち商品有価証券 費用	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	0	—	—	0
うち特定取引 有価証券費用	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	33	—	—	33
うちその他の 特定取引費用	前第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第 1 四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,370,487	6,627	—	8,377,115
	当第1四半期連結会計期間	8,416,784	5,898	—	8,422,682
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,859,621	2,227	—	3,861,849
	当第1四半期連結会計期間	4,085,249	2,998	—	4,088,248
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,362,593	4,395	—	4,366,989
	当第1四半期連結会計期間	4,200,098	2,888	—	4,202,987
うちその他	前第1四半期連結会計期間	148,272	3	—	148,275
	当第1四半期連結会計期間	131,437	10	—	131,447
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	737,863	—	—	737,863
	当第1四半期連結会計期間	765,846	—	—	765,846
総合計	前第1四半期連結会計期間	9,108,351	6,627	—	9,114,978
	当第1四半期連結会計期間	9,182,631	5,898	—	9,188,529

（注）1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	6,216,690	100.00	6,420,828	100.00
製造業	924,793	14.88	902,335	14.05
農業、林業	3,951	0.06	6,383	0.10
漁業	2,671	0.04	2,902	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	6,585	0.11	6,124	0.10
建設業	220,446	3.55	234,653	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	238,234	3.83	253,756	3.95
情報通信業	27,442	0.44	25,581	0.40
運輸業、郵便業	359,180	5.78	391,508	6.10
卸売業、小売業	789,408	12.70	771,678	12.02
金融業、保険業	392,499	6.31	372,430	5.80
不動産業、物品賃貸業	801,426	12.89	882,704	13.75
その他サービス業	497,883	8.01	506,784	7.89
地方公共団体	990,682	15.93	1,052,874	16.40
その他	961,483	15.47	1,011,111	15.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,401	100.00	29,854	100.00
政府等	2,459	7.15	2,087	6.99
金融機関	2,006	5.83	2,898	9.71
その他	29,934	87.02	24,868	83.30
合計	6,251,091	—	6,450,683	—

（注）1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当ありません。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、当社グループ内の人事制度の一体化に伴い、前事業年度末比233名増加しております。

当社の従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、連結会社における従業員数については、前連結会計年度末比著しい変動はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 （市場第一部）	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	264,353,616	264,353,616	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	264,353	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 18,068,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,253,000	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 242,935,000	242,935	—
単元未満株式	普通株式 2,097,616	—	—
発行済株式総数	264,353,616	—	—
総株主の議決権	—	242,935	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式（株式数781千株、議決権の数781個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	18,068,000	—	18,068,000	6.83
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番7号	1,211,000	—	1,211,000	0.45
(相互保有株式) もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町4番10号	42,000	—	42,000	0.01
計	—	19,321,000	—	19,321,000	7.30

（注）上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式781千株を、財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	1, 174, 641	823, 114
コールローン及び買入手形	356, 718	370, 513
買入金銭債権	7, 909	7, 529
特定取引資産	4, 250	3, 181
金銭の信託	47, 655	39, 922
有価証券	※2 2, 120, 651	※2 2, 096, 911
貸出金	※1 6, 448, 887	※1 6, 450, 683
外国為替	14, 990	18, 010
リース債権及びリース投資資産	13, 784	13, 795
その他資産	146, 530	180, 339
有形固定資産	88, 665	89, 005
無形固定資産	9, 173	7, 085
退職給付に係る資産	21, 693	22, 420
繰延税金資産	2, 211	2, 141
支払承諾見返	47, 719	53, 610
貸倒引当金	△67, 478	△66, 792
資産の部合計	10, 438, 004	10, 111, 472
負債の部		
預金	8, 703, 690	8, 422, 682
譲渡性預金	806, 398	765, 846
コールマネー及び売渡手形	73, 343	62, 472
債券貸借取引受入担保金	32, 000	35, 657
特定取引負債	3, 525	2, 322
借入金	34, 552	31, 525
外国為替	374	244
新株予約権付社債	67, 608	61, 746
その他負債	63, 755	70, 360
賞与引当金	3, 439	1, 683
退職給付に係る負債	2, 056	1, 969
役員退職慰労引当金	39	23
利息返還損失引当金	29	25
睡眠預金払戻損失引当金	1, 404	1, 303
ポイント引当金	75	72
特別法上の引当金	17	18
繰延税金負債	3, 932	2, 171
再評価に係る繰延税金負債	10, 871	10, 871
支払承諾	47, 719	53, 610
負債の部合計	9, 854, 836	9, 524, 609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月 30 日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,780	60,780
利益剰余金	415,100	423,535
自己株式	△23,426	△23,346
株主資本合計	502,455	510,970
その他有価証券評価差額金	54,020	48,851
繰延ヘッジ損益	△306	△304
土地再評価差額金	24,522	24,522
退職給付に係る調整累計額	△3,288	△3,005
その他の包括利益累計額合計	74,947	70,063
新株予約権	600	642
非支配株主持分	5,163	5,187
純資産の部合計	583,167	586,863
負債及び純資産の部合計	10,438,004	10,111,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	42,249	45,986
資金運用収益	26,133	23,557
(うち貸出金利息)	19,136	18,517
(うち有価証券利息配当金)	6,542	4,755
役務取引等収益	6,340	5,873
特定取引収益	651	412
その他業務収益	3,753	6,405
その他経常収益	※1 5,370	※1 9,738
経常費用	27,613	30,887
資金調達費用	2,019	1,735
(うち預金利息)	1,503	1,218
役務取引等費用	1,927	2,037
特定取引費用	-	33
その他業務費用	2,870	5,666
営業経費	20,034	20,897
その他経常費用	※2 761	※2 516
経常利益	14,635	15,099
特別利益	14	196
固定資産処分益	14	196
特別損失	3	34
固定資産処分損	1	32
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
税金等調整前四半期純利益	14,647	15,261
法人税、住民税及び事業税	3,300	4,448
法人税等調整額	1,803	392
法人税等合計	5,103	4,840
四半期純利益	9,543	10,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,375	10,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	9,543	10,421
その他の包括利益	3,924	△4,893
その他有価証券評価差額金	3,815	△5,179
繰延ヘッジ損益	21	1
退職給付に係る調整額	87	283
四半期包括利益	13,467	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,289	5,511
非支配株主に係る四半期包括利益	177	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社ワイエムライフプランニングを設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P 信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株E S O P 信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末585百万円、781千株、当第1四半期連結会計期間末504百万円、672千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末210百万円、当第1四半期連結会計期間末210百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	18,737百万円	19,058百万円
延滞債権額	73,781百万円	71,776百万円
3ヵ月以上延滞債権額	552百万円	981百万円
貸出条件緩和債権額	12,286百万円	10,503百万円
合計額	105,358百万円	102,319百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	6,180百万円	6,055百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
株式等売却益	4,524百万円	7,612百万円
貸倒引当金戻入益	—	686百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	432百万円	—
株式等売却損	176百万円	247百万円
株式等償却	33百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,979百万円	1,613百万円
のれんの償却額	1,232百万円	1,232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月8日 取締役会	普通株式	1,712 (注)	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金7百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	1,970 (注)	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	1,400	1,455	55
社債	3,442	3,546	103
その他	285	288	2
合計	5,128	5,290	161

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	1,400	1,465	65
社債	3,425	3,540	114
その他	259	260	1
合計	5,085	5,266	181

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	62,922	121,386	58,463
債券	1,667,867	1,699,757	31,890
国債	603,335	615,123	11,788
地方債	29,694	30,659	964
社債	1,034,836	1,053,974	19,137
その他	296,892	283,607	△13,284
合計	2,027,681	2,104,751	77,069

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	60,905	114,823	53,917
債券	1,638,807	1,677,072	38,264
国債	584,057	600,547	16,489
地方債	31,312	32,355	1,042
社債	1,023,436	1,044,169	20,733
その他	311,681	289,190	△22,490
合計	2,011,394	2,081,086	69,691

（注）1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式681百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	47,641	47,655	13

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	39,920	39,922	1

（注）1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 四半期連結貸借対照表計上額及び差額には、デリバティブ取引による差損益を含んでおり、差損益0百万円は、四半期連結損益計算書上の「その他経常収益」中の金銭の信託運用益に含まれております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	72,379	110	110
	金利キャップ	64	△0	3
合 計		—	110	113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年 2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	68,827	99	99
	金利キャップ	56	△0	3
合 計		—	99	103

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年 2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	327,633	3,162	△1,319
	為替予約	184,976	2,556	2,556
	通貨オプション	317,748	956	2,858
合 計		—	6,676	4,095

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	305,721	10,508	△986
	為替予約	65,275	1,606	1,606
	通貨オプション	292,920	626	2,527
合 計		—	12,741	3,147

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	9,774	27	27
	株式指数オプション	4,845	7	△27
合 計		—	35	0

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

（4）債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	136,593	△181	△181
合 計		—	△181	△181

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	137,086	△847	△847
合 計		—	△847	△847

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	38.50	42.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,375	10,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,375	10,395
普通株式の期中平均株式数	千株	243,525	244,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	31.77	35.09
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	7
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	—	7
普通株式増加数	千株	51,590	51,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,011千株、当第1四半期連結累計期間728千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成28年5月13日開催の取締役会において、第10期の剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,970百万円
--------	----------

1株当たり配当額	8.00円
----------	-------

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	秀	行	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	修	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	浩	之	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉村猛は、当社の第11期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。